

アメリカの覇権と国際経済関係の展開

岩田 勝雄

もくじ

1. はじめに
2. アメリカの覇権獲得と維持政策
3. アメリカの覇権維持の可能性
4. おわりに

1. はじめに

経済学は恐慌を契機とした時期・段階区分を行ってきた。たとえば1825年に最初の恐慌がイギリスで生じた。この最初の恐慌は、イギリスにおいて資本主義が確立したことを跡づけるものとなった。その後資本主義世界は、1879年「大不況」、1929年「世界恐慌」と二度の大きな恐慌を経験する。そして1974-5年恐慌が生じた。この恐慌は、第四次中東戦争のさいにアラブ産油国から発せられたいわゆる「石油ショック」を契機としたのであった。この恐慌がかつての「古典的」恐慌と形態が異なっていたのは、諸商品価格の上昇という状況を招いたことである。恐慌は商品の相対的過剰生産を意味しているから、その結果として当然諸商品価格は下落する。1879年「大不況」も1929年「世界恐慌」も激しい価格下落が生じた。価格の下落は、企業をしてさらなる倒産を招くとともに企業集中をもたらすことになる。ところが1974-5年恐慌は、価格の上昇という事態が生じたのである。これまでの経済学の理論あるいは資本主義の歴史を覆す事態である。こうした事態は、スタグフレーションと呼ばれた。資本主義世界は、この恐慌を契機として異なった運動をとる経済システムに転換しつつあるようにみえた。

1974-5年世界恐慌以降、何故資本主義は新しい運動を展開するようになったか。この新しい事態についてこれまでの経済学は、十分に説明していない。しかし資本主義の運動形態が変わったということに関しては、経済学者も概ね認識している。既存の経済学の理論体系では、こうした新しい事態に対して合理的に説明しえないし、また有効な政策も提起できなかったのである。国際経済関係の運動もこの恐慌を契機として新しい段階に入ったのであった。そこで経済学は、新しい段階とはどのようなものか、どのような経済的現象として生じているのかということ明らかにしなければならない。経済学は、こうした視角からの分析が課せられているのであり、そして国際経済関係分析を通じて、21世紀に向けた新たな経済政策が提起されなければならない。それは既存の経済学を超えた新しい経済学理論の構築が必要である。

これまでの大規模な世界恐慌は、ほぼ50年周期で生じている。恐慌は、50年周期の過程においてほぼ10年周期で恐慌—不況—回復—好況という短期の循環過程を経てきた。恐慌は何故生じるのか、なにゆえ克服できないのかという問題は、永らく経済学の課題であった。恐慌が克服できないのは、「市場」が完全ではないからであり、競争を前提とした市場は必ず均衡する、と捉えようとしているのが新古典派経済学である。また資本主義は、自由放任状態におけば必ず矛盾が累積化する。そこで経済過程には強力な政府・政策の介入がなければならないとしたのがケインズ経済学である。また資本主義は、そのシステムそのものに問題がある。それは資本と賃労働、あるいは資本家と賃労働者という階級関係が存在する。階級関係の存在は、資本蓄積において究極的には労働者階級の収入すなわち労賃は限りなくゼロに近い状況におかれる。資本主義はその蓄積メカニズムをもつがゆえに資本主義それ自体を維持できないメカニズムが働く、すなわち資本主義それ自体の矛盾から崩壊する可能性をもっている。その崩壊の重要な契機となるのが恐慌であり、資本主義はそれを回避することはできない。したがって資本主義そのものを解体しなければ問題は解決しない、としたのがマルクス主義経済学である。このように恐慌に対してこれまでの経済学の諸理論は、それぞれ考え方を異にしているのであった。

恐慌の周期についても経済学は長い間論争が行われてきた。50年周期説は、コンドラチェフ循環として知られている。資本主義の長期波動は、恐慌ではなく「覇権」獲得の歴史であると捉える J. S. ゴールドスティンの研究もある。資本主義の長期波動に関しては、長期波動は大戦争によって生じるとする戦争説、資本主義の重大な危機の反復および利潤率の低落傾向から生じるとする資本主義危機説、シュンペーターによって唱えられた特定の時期に特定の部門に技術革新が群生するために生じるとする革新説、コンドラチェフによって主張された鉄道、運河、工場など恒久的資本財への大規模な投資とこれらの減耗から生じるとする資本投下説がある¹⁾。

またモデルスキーは、「グローバル戦争」周期と「覇権」国との対応関係を強調している。15世紀から16世紀にかけてはポルトガル、16世紀後半から17世紀初めまではオランダ、17世紀後半から18世紀初めおよび18世紀後半から19世紀初めまでの二期にわたってイギリス、20世紀初めから20世紀半ばまでアメリカが戦争を通じて「覇権」を獲得した国としている。なおこの間ポルトガル・オランダにはスペイン、オランダ・イギリスにはフランス、イギリス・アメリカにはドイツが戦争を挑み「覇権」を獲得しようとしたがいずれも破れた、としている²⁾。

このほか世界の長期波動は、戦争ではなく「覇権」の獲得競争にあるとしているのが、ギルピン、コヘイン、ストレンジーなどの「国際関係論=International Relations」研究者である³⁾。かれらは「純粋経済学」理論を構築するというよりも、政治学、社会学、法学などの隣接社会科学を総合しながら国際関係の諸問題を分析していこうとしている。なお国際関係論的視角ではないが、「純粋経済学」からさらに進んで政治学、社会学、歴史学、民族・文化などの社会科学、人文科学、自然科学を総合した視点から今日の国際関係を捉えようとする方法もある。たとえばシューマツハ理論といわれる理論グループである⁴⁾。また経済成長よりも環境・自然・人間を重視した方向性を指摘しているのは、ティエリ・ヴェルヘスト、ヘイゼル・ヘンダーソン⁵⁾などである。あるいは国際関係よりも地域社会の連携あるいは地域社会の自立化の必要性を強調しているのは、M. B. ブラウン⁶⁾であり、日本では鶴見和子⁷⁾などである。

2. アメリカの覇権獲得と維持政策

第二次世界戦争後アメリカはどのようにして「覇権」を獲得したのであろうか。アメリカの「覇権」の獲得は、イギリスから「覇権」を奪いとることにほかならない。別の言葉で表せばイギリスは何故覇権を維持できなかったのかということになる。イギリスは19世紀に入って地球上最初に資本主義を確立し、世界市場を創出していった。それはヨーロッパの資本主義化を促し、植民地アメリカの資本主義を発展させてきたのであった。イギリスの後退は、アメリカをはじめとする広大な植民地が他の列強に浸食され、さらに世界の工場としての地位が脅かされるようになったからである。20世紀の始めにはイギリスの生産力水準はアメリカに及ばず、さらにドイツにもその地位を脅かされていた。19世紀のイギリスの「覇権」は、イギリスの工業生産力の優位性と植民地領有によって維持されてきた。その基盤が揺るがされたのであるから「覇権」を失うことは当然のことである。それではイギリスに代わって「覇権」を握ることができる資本主義国家は、ドイツ、日本、フランスではなく、世界大戦中も唯一生産力を拡大したアメリカに限定された。アメリカが「覇権」を握った年代は第一次世界戦争後からであり、確定したのは第二次世界戦争後である。そのアメリカの「覇権」を示す指標は何かといえば、IMF・GATT体制といわれる貿易・国際通貨のシステム形成であり、アメリカ的な資本主義的市場形成であった。すなわち貿易では、自由貿易を志向し、国際通貨体制ではアメリカ・ドルを国際通貨として流通させるシステムの構築であり、いわゆるアメリカ的グローバル資本主義・世界市場の形成であった。アメリカの覇権の形成維持は、経済システムのみならず強力な政治力さらには軍事力によっても支えられていた。アメリカの軍事力は、第二次世界戦争においてもその優位性が発揮されドイツ、イタリア、日本の同盟軍をうち破っただけでなく、朝鮮戦争時においても旧ソ連・中国の軍事力を凌駕していたのであった。

こうしたアメリカの世界「覇権」システムは、1960年代まではそれなりに機能してきた。旧ソ連・東欧諸国、中国の共産党政権との対抗関係はあったが、ヨーロッパ、日本の資本主義諸国の生産力水準がアメリカに及ばなかったからである。しかし1958年にヨーロッパは、戦前の生産力水準を回復し、さらに西ドイツに代表されるように急速な経済発展が見られるようになった。西ヨーロッパの生産力水準の回復は、東欧共産党政権国家の経済、生活水準よりもはるかに高くなったことを意味していた。また日本も1950年代後半からいわゆる高度成長によってヨーロッパ諸国の生産力を上回る状況が生まれた。アメリカの「覇権」を脅かす状況は、ヨーロッパ、日本の生産力水準の発展にあったわけである。国際通貨体制の側面では、国際通貨危機・ドル危機が1958年以降慢性的に生じるようになり、貿易では数回の多角的関税引き下げ交渉を通じてアメリカ的自由貿易システムは進展しなかった。それどころかアメリカは、自由貿易志向に反して鉄鋼、カラーテレビ、繊維品、自動車などで保護主義的政策を採用するようになる。アメリカの「覇権」を維持する機軸であるIMF・GATT体制に基づく世界市場システムは、逆にヨーロッパ、日本が利用することによってアメリカに不利に働くという事態も生じてきたのである。アメリカ市場へのヨーロッパ、日本の商品の進出、ヨーロッパ系企業のアメリア進出などは、アメ

カ企業の基盤を揺るがすことでもあり、アメリカ経済総体をも揺るがすことにつながるからである。

アメリカが「覇権」の後退を余儀なくされた要因は、ヨーロッパ、日本の生産力発展であり、アメリカの生産力発展の停滞である。しかしアメリカの「覇権」後退は別の側面では、「覇権」の強化という事態も進行した。アメリカ・ドルは、1971年のニクソン大統領による NEP（新経済政策・いわゆるニクソンショック）によって、金・ドル交換を停止した。アメリカは、ドルの国際通貨としての流通根拠である金・ドル交換の足枷がなくなったことが、より世界的規模で無制限的にドルを流通させることを可能にする。アメリカ・ドルに代わって国際通貨として機能する国民通貨が登場しない限り、ドルは慣習的にまた実質的に国際通貨として機能することが可能である。アメリカは金・ドル交換の足枷がなくなったことにより、世界市場に無制限的にドルを流通させえたのである。事実当時のアメリカの対外政策は、ビナイン・ネグレクト政策として、アメリカの競争力を増大させるための国内政策よりも、ヨーロッパ、日本にその責任を転嫁させることによって、経済構造の改編を先延ばしする政策を採用したのであった。こうしたアメリカの対外政策は、大量のアメリカ・ドル散布を可能にし、国際通貨としてのドルは弱体化したのではなくむしろ国際通貨としての機能を強化することになった。⁸⁾ またアメリカ系多国籍企業の海外進出は、生産の網の目を世界的規模で張りめぐらしていった。これは世界市場をよりアメリカ的市場システムに転換していく過程を意味しているものであり、ヨーロッパ、日本などの先進資本主義国においてもより開かれた市場システムを採用していくこととなる。さらにアジア、ラテン・アメリカなどの発展途上諸国地域は、多国籍企業に代表される先進国企業の進出を自国に促すための市場システムを採用していくことになる。アジア、ラテン・アメリカなどの発展途上諸国の経済発展においては、アメリカを始めとした先進国企業に資本、技術、市場などを依存せざるを得ない状況も生まれた。貿易システムにおいても1995年 WTO が発足し、「自由貿易」は、先進資本主義諸国のみならず発展途上諸国地域にとっても必要な世界共通のシステムとして認知されたのであった。アメリカは IMF・GATT を創立し、アメリカ的世界市場システムの採用を図ろうとしたが、1980年代までアメリカの生産力水準がヨーロッパ、日本に比べて相対的に停滞する中では、アメリカ的価値基準を全世界に植え付けることはできなかった。しかしアメリカの生産力水準・国際的競争力が停滞する中で、多国籍企業という新しい企業形態は、世界市場に活動の場を広げることによって、やがてアメリカ的システムが認知されていくことになる。またアジア、ラテン・アメリカの生産力発展は、先進国市場への商品輸出の拡大を求めて自らの市場も開放していく政策を採用することになった。このことは、アメリカ的な市場システムが世界的規模で浸透していく過程であり、結果としてアメリカの覇権を維持し強化するという事態も生じたのであった。

アメリカの覇権は、経済的側面だけでのみ維持されていたのではない。とりわけアメリカの軍事的優位体制は、生産力水準が停滞する中でも強化されていた。アメリカは、民主党と共和党が政権を交代しながら二党体制を保持してきた。とくに共和党政権は、「強いアメリカの復活」をめざして軍事力の強化をはかってきた。⁹⁾ 軍事力の強化は、その後のアメリカ財政の悪化を来すことになるのであるが、同時に「世界の憲兵」としてあらゆる国の紛争に介入していくことも意味していた。アメリカは西ヨーロッパ諸国との軍事同盟として1949年北大西洋条約機構（NATO）を成立させる。1951年は南北アメリカ、太平洋地域の軍事同盟である太平洋安全保障条約

(ANZUS), 日米安全保障条約, 1953年, 米韓相互防衛条約, そして1954年東南アジアでは「社会主義国」の浸透を阻止するために東南アジア条約機構 (SEATO) を設立する。アメリカは, 旧ソ連・東欧, 中国などの共産党政権を包囲する軍事同盟を地球的な規模で確立していくのである。こうしたアメリカによる軍事同盟は, アメリカ的な発想からすれば「自由主義体制」を維持することであり, アメリカの国益に沿うことであり, また「正義 (Justice)」の行動として位置づけられたのであった。アメリカは「建国の精神」「独立宣言」にうたった基本方向を覇権の獲得の過程で修正・変更していくのである。¹⁰⁾ アメリカは, 1950年の朝鮮戦争の介入を始めとしてベトナム戦争など発展途上諸国・地域での戦争・紛争に軍隊を派遣するだけでなく, ヨーロッパ, 東アジア, 南北アメリカなどで軍事協定を締結し, アメリカの軍事基地を設立していく。アメリカ軍事基地の存在は, 各国をして主権を事実上奪われているに等しい。なぜならば国民経済領域は, 各国政府をして国境を設定し自国の企業, 国民を守るという義務を負っている。それが事実上アメリカに握られているということになれば, 各国の主権というものが確立しているとは言い難い。またアメリカが軍事力優位にあることは, その軍事力を実践することによって証明される。軍事力の実践とは戦争にはかならない。第二次世界戦争後も戦争がなくなるのは, 軍事力の拡大とその消費を続けなければならなかったからである。軍事力の消費は, 新しい兵器の必要性と実践であり, また優位性を保持することでもある。軍事力の行使は, 経済学でいう再生産外消費であり, 財政の負担となる。同時に軍事力優位は, 科学技術の発展の中で可能になることであり, 膨大な基礎研究を必要とする。アメリカあるいはかつての旧ソ連のように「宇宙開発」という名の下での軍事開発は, 軍事力の優位性を誇示する絶好の機会でもあった。したがってアメリカの軍事力優位は, アメリカの科学技術発展の証明であり, アメリカの覇権を維持しうる条件を整えるものでもあった。1991年のイラクのクウェート侵略を契機とした「湾岸戦争」は, アメリカの軍事的優位を確立し, 国連の決定という錦の御旗を後ろ盾にしてどの国も軍事的参加を義務づけるという状況も創り出した。イラクに対しては, 今日まで経済制裁を課しイラクの国際社会からの孤立化をはかっているだけでなく, クルド族の権利を保護するという目的でイギリスと共同でイラクの領空地域を制限するとともにイラクの軍事基地への空爆も実施している。

1989年東ドイツからはじまった東欧・旧ソ連の共産党政権の崩壊は, 資本主義自由貿易体制こそ「最も合理的な経済体制・政治体制」であるということを再認識させることになる。すなわちアメリカ的覇権の維持政策は, 共産党政権の瓦解によって各国によってより合法的に認知されることになる。また軍事的行動においてもアメリカ一国によるよりも各国の合意のもとで実行することは, アメリカの軍事費の節約を可能にするだけでなく, 各国の軍事力をアメリカ主導のもとで行使することを可能にしたのである。新ユーゴのコソボ自治区に対する NATO の空爆もアメリカの主導のもとで行われた。

しかしアメリカは, 軍事的優位は確保したが1970年代からのドル危機の進行に示されるように, 慢性的な貿易収支の赤字, 財政支出の赤字という事態を回避することはできなかった。こうした「双子の赤字」は, アメリカをして保護主義に立ち向かわせし, アメリカ企業の海外進出を促したのであった。またアメリカは海外軍事基地の各国への負担および軍事費の削減もおこなった。1980年代に入ってアメリカは共和党レーガン政権の登場により「双子の赤字」はますます深刻になり, 国際収支の赤字も拡大するという状況になった。そこで採用された高金利政策は, アメリ

かにドルを還流させる内容をもつものであったが、同時にアメリカ企業の構造改善を促進する役割も担った。1990年代にはいるとアメリカは、構造改善が進展し国際競争力も回復するようになる。国内では所得の階層分化は一層進展するようになり、産業においてもリストラクチャリングが進み、いわゆる情報産業などを中心とする産業構造も定着してくる。さらにヨーロッパ、日本の不況の長期化は、企業あるいは機関投資家の過剰資金が顕在化し、国内での投資減退からアメリカへの投資に向かうようになる。したがってアメリカの株式ブームはアメリカ以外の諸国の不況の長期化の下で、膨大な過剰資金が存在することによって可能になった側面もある。いわゆる金融デリヴァティブといわれる投機資金もこうしたアメリカの特殊な状況の中で肥大化したのであった。

1989年からの旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊は、資本主義に対する対抗軸が消えたことにより軍事力の過大な拡張を必ずしも必要としない状況があった。アメリカの財政における軍事費の削減は、クリントン政権によって行われたし、また軍事技術を民生部門に応用することによってアメリカ産業の競争力拡大あるいは新産業の育成を可能にしたのであった。いわゆるIT産業といわれる部門の拡大は、アメリカの経済成長を支えた要因の一つであった。さらにこうした産業を発展させる技術者も、旧ソ連・東欧諸国をはじめとして、中国、インドなどの低賃金国から大量に移入させることができた。アメリカ産業の復興は、アメリカ系多国籍企業によって世界各地で生産の網の目を形成することにより、安価で質の高い商品が確保できるようになったことである。あるいは1970年代後半から加速化した東南アジア、中国、ラテン・アメリカの経済発展は、アメリカの部品・製品の供給基地として編成替えされたことも主要な要因となっている。したがってアメリカの経済発展が持続するならば、東南アジア、ラテン・アメリカあるいは中国の経済発展は可能な状況がある。1990年代の中国の高率な経済発展は、アメリカ経済の発展の中で進展した経緯がある。しかし1997年のアジア通貨危機に象徴されるように、発展途上諸国の経済発展は、資本、技術、市場をアメリカをはじめとした先進資本主義諸国に依存しているがために脆弱な経済運営を強いられているのである。すなわちアメリカ的な世界支配体制は、アメリカの軍事力優位を背景としてアメリカの経済成長が持続する中で維持されてきたのである。アメリカの経済成長がダウンすることになれば、それはアメリカの覇権の後退を意味することになろう。

3. アメリカの覇権維持の課題

21世紀に入ってからアメリカ経済は、急速に発展のテンポが崩れるようになってきた。株式ブームは去り株価の大幅な下落を招くようになった。また失業率も増大の傾向にある。アメリカの景気後退は、これまで未曾有の経済発展を遂げてきたアジア諸国、とりわけ1997年のアジア通貨危機を克服し、再び高度経済成長を取り戻したタイ、マレーシア、韓国などの経済に与える影響は大きい。中国も1990年代以降平均8%前後の経済成長を続けてきたが、それは外資導入と貿易の拡大によっていた。中国の主要貿易相手国はアメリカであり、投資国もアメリカであった。そのアメリカの景気後退が進めば、中国の経済発展計画それ自体も中断を余儀なくされるであろう。

21世紀に入ってからアメリカは、覇権を維持している。アメリカに代わるべき覇権国家が誕

生していないからである。しかし今世紀を通じてアメリカの覇権が維持されるという保証はなにもない。例えばEUが拡大し、ロシアからバルカン、トルコまでを含む巨大な政治・経済体制が構築されれば、覇権はEUに委譲することになるかもしれない。また中国は、年率8%の経済成長を持続することが可能であるならば21世紀の最初の四半世紀までに世界最大の「経済大国」になることになる。そうなれば中国は、生産力水準のみならず人口規模においても世界を支配できる条件があり、アメリカに代わって覇権を握ることもありえよう。

そのほかアメリカの覇権を巡っては、次のような論点を明らかにする課題があろう。第1に、覇権という概念は、すぐれて政治的であるが、経済的な側面から見れば何を指標とするのかということである。第二次世界戦争後は、アメリカはIMF・GATT体制を構築することによって、通貨・貿易の面での支配体制を形成した。とりわけアメリカ・ドルを国際通貨として流通することは、かつてイギリスがポンドを国際通貨として流通させることによって覇権を維持したのと同様であった。したがってアメリカ・ドルは、国際通貨としての機能を獲得し世界的に流通したことが、覇権獲得の経済的指標といえる条件が整ったということになる。ところがアメリカ・ドルの国際通貨としての流通は、1971年のNEP（ニクソンショック）以来弱体化した側面と強化された側面の二面性を有している。アメリカ・ドルの国際通貨としての機能が強化されている側面のみをみれば覇権は維持されていることになるが、弱体化している側面を強調することになれば覇権の後退が明らかになろう。そうなるとアメリカの覇権の維持は、国際通貨の側面だけでなく競争力、市場の大きさ、企業規模、資金供給能力、技術優位など総合的な面からみなくてはならないことになる。

第2に、アメリカの国民経済は産業構造の転換が行われたのかどうかという点である。1960年代以降アメリカは、ヨーロッパ、日本の生産力・競争力の上昇によって経済的な地位は相対的に後退した。アメリカは、覇権を維持する経済的な側面で不利に陥ったのである。日本経済は、1990年以降長期不況となり、さらにはヨーロッパにおいてはEU統合の進展の中で経済成長は停滞するという事態が生じた。アメリカの経済状況が好転したのは20世紀末になってからのことである。いわばヨーロッパ、日本経済の停滞の中でアメリカは一人勝ちを可能にし、覇権を維持しえた。そこで経済成長を可能にするような経済構造の転換は、どのような産業部門でおこなわれ、どのように国民経済に波及していったのかを検証することが必要であろう。

第3は、1970年代から継続している国際収支・貿易収支赤字の問題である。とりわけ貿易収支の赤字は、毎年巨額な数字を残している。アメリカの貿易収支の赤字は、黒字国にドルの蓄蔵をもたらすことであり、ドルを国際通貨としてさらに流通させることを可能にする。アメリカはビナイン・ネグレクト政策以来貿易収支の赤字の解消が図られないのは、アメリカ産業の競争力が上昇していないのみならず、アメリカ企業による多国籍企業的展開がアメリカへの輸入を拡大しているからである。さらにはアジア地域に代表されるような急速に経済発展している地域・国からの輸入が拡大していることなどによっている。アメリカ企業は、多国籍企業的展開に各国への生産配置によって、アジア諸国などからの製品・部品供給を輸入し、国際競争力を維持していることにもなる。そうなるとアメリカの貿易収支の赤字は、解消するどころか継続することが、ヨーロッパ、日本あるいはアジアの経済発展を可能にする状況を創り出していることになる。したがってアメリカ経済が成長を続ける限りにおいて、ドル・ファイナンスが保証され、輸出市場

が確保できることなどからアジア諸国の経済成長を促す要因になる。この連鎖が断ち切れればアジア諸国は、経済不況に陥ることになる。またアメリカの国際収支は、巨額な貿易収支赤字にもかかわらず均衡もしくは黒字となっている。これは投資収益、サービス貿易などでの黒字もあるが、なによりも資本収支の大幅な黒字によっている。アメリカの1980年代以降の高金利政策は、アメリカにドルを還流させることになった。また日本などの長期不況は、過剰資金のアメリカ市場への投資を促し、アメリカの財政収支赤字による中期国債の発行の引き受けを行うことによりアメリカにドルが還流したからである。このようなアメリカの国際収支メカニズムが続く限りにおいては、世界経済の成長をもたらすことは可能であろう。しかし他方ではアメリカは、巨額のドル債務を負うことになる。アメリカ・ドルが国際通貨として機能する限りにおいては、ドル債務の拡大も可能であろう。ドルが国際通貨として機能しなくなった場合、すなわちアメリカの覇権が維持できなくなった場合は、アメリカは巨額な債務を返済するという事態が生じる。そうなればアメリカ・ドルを基軸とした国際金融システムは混乱を起すだけでなく、貿易・国際分業関係の大転換も迫られよう。アメリカ・ドルの還流システムが機能していれば、アメリカの覇権は維持できるが、そのシステムが壊れたときアメリカ経済は大不況に追いやられる。アメリカ・ドルを基軸として構成されている国際金融・国際通貨システムは、1971年以来改革の方向性が見えないのはまさにドルを国際通貨から排除し、新しい国際通貨を生み出すことができないからである。新しい国際通貨は、アメリカ以外の国・地域が覇権を握るかあるいは各国の合意のもとで発行するかのどちらかである。しかし現実には今日の貿易・国際金融システムがアメリカを基軸にして機能している限りにおいては、このシステムを可能な限りに修正しながら維持していくことが国際経済関係の混乱を回避することになっているのである。

第4は、アメリカの覇権を維持するためには、軍事、経済のみならず技術の支配を貫徹することである。1995年WTOが発足し、以前のGATTに比べて貿易システムの包括的な協定の締結が可能になった。GATTは、主として商品貿易における競争の自由を目的としていた。WTOは商品のみならず、サービス、知的所有権など情報・技術を含む包括的な貿易システムの構築を図ろうとしている。もちろん貿易においては、「自由貿易」を志向する。例外なき関税制度の採用によって参加国は輸入制限・輸入禁止などの措置を講じることはできなくなった。とりわけ多くの参加国は、農業政策に関しては保護主義を採用していた。農業は、土地の利用という近代資本主義における根幹をなす政策対象であり、産業政策の基軸であり、雇用確保政策であったからである。農民による土地の私有は、一般的に保守的な考え方につながり、政府の政治・産業政策の強固な支持軍を形成してきたのである。その農業が国際競争関係にさらされるということは、ヨーロッパ、日本の多くの農業部門は維持できない状況になる。近代的な大規模農業かあるいは一部の発展途上国での農業以外には競争上不利になるからである。WTOは農業分野も競争を通じての市場形成を目的としている。この農業に関してアメリカは、世界最大の農業国として、さらには農産物を戦略商品として位置づけることによって覇権の維持を可能にするかもしれない。しかしアメリカ農業はアメリカの大地で今後も拡大可能ではないであろう。そこでアメリカは、農業も含めて新しい戦略を打ち出した。それが特許・著作権などの知的所有権の保護さらには弁護士・会計士などを含む高度な職種・サービスの自由化の要求である。とくに特許などの知的所有権の保護が進展すれば、アジア、アフリカでの伝統的な産業あるいは医薬品でも生産不可能に

なる場合が生じる。すべての生産領域、技術などで特許が認められれば、こうした領域はアメリカ中心の先進国が握っているので発展途上諸国での伝統的生産は維持できなくなる可能性がある。さらに遺伝子組み換え技術などによる農業生産の拡大、種子などがアメリカ企業によって支配されることになれば、他の国はアメリカに膨大な特許料・技術料の支払いを余儀なくされるであろう。またアグリビジネスによる世界的な生産配置が行われるのならば、発展途上諸国はますます商品経済化に巻き込まれるだけでなく、国際分業関係の一端を担う農業生産などに組み込まれ自給可能な主食農産物の生産さえできない状況が生じるであろう。アメリカは、バイオテクノロジー、ゲノムの解明、蛋白工学、宇宙工学などの最先端技術の開発を進めている。こうした技術は次世代産業の基礎をなすといわれている。アメリカは最先端技術の独占ができるのならば、技術支配を基軸とした覇権の維持も可能であろう。WTOによる知的所有権の保護は、アメリカの最先端技術開発と対応しているということになる。また最先端技術の開発は、軍事技術開発とも対応している。アメリカの覇権維持可能性は、今日でも技術、軍事の側面では大きいということになる。

以上21世紀においてもアメリカの覇権を維持する条件・課題とは何かを列記した。アメリカの最大の課題である経済状況に関しては、多くの困難を抱えている。2001年になってアメリカは、経済成長が鈍化しつつある。アメリカの1990年代の経済成長は、IT産業をはじめとした先端産業の発展およびサービス部門によって担われてきた。その成長の主たる原資は、各国に蓄積されたドルの還流であり、また各国の過剰資金のアメリカ投資であった。こうした循環が継続する限りにおいては、アメリカの経済成長も可能であった。しかし21世紀に入ってからも日本の長期不況は、回復する兆しはない。東南アジア諸国でも経済成長は鈍化する傾向にある。EUは域内での資金循環を図ることによってアメリカの相対的自立化をめざしている。今世紀は、当面アメリカの覇権維持政策と各国のアメリカへの依存体制の強化と離脱という二側面が同時に進行することになる。

4. お わ り に

20世紀の国際経済関係の特徴は、次のような点に現れているであろう。

1. 二度の世界戦争の勃発をはじめとして絶えざる戦争が継続しているということである。とりわけ第二次世界戦争後は、世界的な規模での戦争こそ回避されたが、局地間、地域間の戦争は、北アメリカを除いて各地で起こっており、戦争の終結の展望すら見いだせない地域も存在している。

2. 19世紀におけるイギリスの覇権は後退し、20世紀に入ってアメリカの覇権が確立したことである。とりわけ第二次世界戦争後 IMF・GATT 体制といわれる通貨・貿易の面でアメリカに似せた世界市場を形成しようとした試みがアメリカの覇権を確立したのである。またアメリカ・ドルを国際通貨として流通させる国際通貨体制の確立は、その後のアメリカの覇権を維持する基軸となった。しかしアメリカに似せた国際通貨体制・貿易体制の確立は、一面ではアメリカ支配を強化することになったが、他面ではアメリカ支配が弱体化するという事態を招いた。しかしア

アメリカの覇権交替は依然として起こっておらず、また交替すべき国民経済も存在していないのである。したがって21世紀は、覇権の交替を求める国民経済あるいは経済統合地域が登場してくるかもしれない。

3. 資本主義体制は、これまでの封建体制・絶対王政に代わって生産力発展・市場拡大の合理的なシステムとして認定されたということである。資本主義体制の合理性の確保は、別の側面ではこれまで実験された「社会主義」経済システムは合理的ではないということが証明されたということになる。とくに第二次世界戦争後独立した発展途上諸国にとって経済発展あるいは政治システムは、資本主義への道、社会主義への道、非資本主義への道と分かれていた。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は、いずれかの道を選択したが、1974-5年恐慌以降さらには旧ソ連・東欧諸国の共産党政権崩壊以降、資本主義への道を辿ることが多くの国で採用された。しかし資本主義体制が合理的なシステムとして認定されたといっても21世紀以降も続くあるいは永遠に採用される経済体制ではないということも明らかにされつつある。

4. 第二次世界戦争後帝国主義諸国の植民地・従属国であったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国が次々に独立し新たな世界システムの形成をめざしたことである。かつての植民地は、ヨーロッパ、日本などの宗主国の原材料の供給地として、工業製品の販売地としてさらに過剰人口の処理地として位置づけられていた。こうした諸地域が独立したことによって先進資本主義諸国の対外経済政策は変更を余儀なくされた。とりわけ多くの発展途上諸国は、独立運動の後には自立的国民経済形成を基軸に据えた国際関係を模索した。こうした発展途上諸国の自立化運動は、1964年のUNCTADあるいはNIEO宣言などに結実していく。しかし発展途上諸国の経済システムは、やがて資本主義システムを採用することが主流になっていわゆる「南北問題」は変容していくことになる。

5. 資本主義の優位性の確保の中で各国は、富める国と貧しい国との格差が拡大していく。第二次世界戦争後発展途上諸国は、宗主国によって「資本の文明化」あるいは「開発」という名目で資本主義的生産方法を採用することになった。植民地体制の遺制や前近代的な要素を残しながら発展途上諸国は商品経済化の道を歩むことになったのである。商品経済化への道は、なによりも資本主義的国际分業・国際関係に取り込まれることであった。商品作物・輸出作物の生産、市場の整備、銀行・通貨制度の整備などは、IMF・世界銀行から課せられた構造調整のプログラムであるが、こうした政策は資本主義国際分業のシステムを採用することにほかならない。しかし資本主義国際分業システムに組み込まれる国は、アジア、ラテン・アメリカの一部の国に限られていた。とくに南アジア、アフリカ諸国の商品経済化の進展は、主食農産物の慢性的不足、国際収支の赤字、過剰労働力の存在などが恒常的になり、やがては政情不安、内戦などに進む国も少なくなかった。発展途上諸国は、第二次世界戦争後の独立段階まではどの国も同じような所得・生活水準であったのが、その後の発展過程の中で所得格差・生産力格差が増大したのである。また先進資本主義諸国は、技術革新の進展する中で生産力を飛躍的に増大させることになった。旧ソ連・東欧諸国は、1960年代までは西ヨーロッパ諸国との経済格差はそれほど大きくはなかったが1970年代以降石油ショック、国際通貨体制の動揺の中で生産力発展が停滞する。こうしてアメリカ、西ヨーロッパ、日本などの東アジア諸国・地域のみが生産力発展し、所得水準も上昇した。もちろんこれらの国での生産力発展、所得水準の上昇は平均的な数字のみを表しているの

あり、実質は国内での所得格差は増大傾向にある。したがって先進資本主義国と東アジアの一部の国・地域を除いて大多数の国は、人口のみが急速に拡大するあるいは国内政治が不安定になるなどの状況となっている。

6. 資本主義の優位性が確立する中で1917年初めて「社会主義」を建設するという目標を建てた国家が誕生した。ソヴィエト連邦の誕生である。ロシア革命に触発されて社会主義社会建設への運動は高揚していく。1919年第3インターナショナル・コミンテルンが成立し、さらに第一次世界戦争後のドイツでの労働運動が激化していく。第二次世界戦争後は、ポーランド、ハンガリー、アルバニア、ブルガリア、ルーマニアでの人民民主主義政権の成立、1949年の中国革命、1959年のキューバ革命と続いていく。さらに1975年ベトナムは、当時のアメリカの帝国主義的膨張政策に対してはじめて勝利し、「社会主義」建設は自立的国民経済システム形成に最も合理的な経済・政治システムとして認定されたように思われた。しかし1989年東ドイツにおける「ベルリンの壁」崩壊は、その後東ヨーロッパ共産党政権の解体を促進し、1991年には旧ソ連邦も解体する。20世紀に登場した社会主義社会システムは、この世紀では少なくとも資本主義システムよりも優位性を確保できなかったことを意味する。中国においても中国共産党により強固な政権が維持されているが、1979年の開放・改革路線の採用以来、実態は資本主義システムを大幅に取り入れる政策に転換している。

7. 資本主義の優位性の確保は、国際貿易・国際分業関係の進展、資本移動の拡大さらには国際金融市場の巨大化の中にも示されている。とりわけ第二次世界戦争後の貿易・金融システムはIMF・GATTのもとで整備され、自由貿易システムの進展とアメリカ・ドルの国際通貨化が図られた。第一次世界戦争後のブロック経済化システムとは異なり世界的なシステムとして採用されたのであった。また1995年に発足したWTOは、「自由貿易」システムの一層の推進を図ろうとしている。こうした国際システムは、貿易の拡大のみならず、資本移動とりわけ対外直接投資の拡大をもたらし、新しい国際経済関係の形成に寄与することになった。貿易・金融の国際システムが整備される中で国際通貨体制は恒常的に動揺し、為替相場の乱高下も生じている。国際貿易・金融システムは、統一的なシステムとして採用されながら同時にそのシステムが不安定さを助長するという側面もある。

8. 国際貿易・金融システムの整備を最も利用しさらに推進していく主体が巨大企業・多国籍企業である。自動車、航空機、電気・電子、化学、精密、薬品などの技術集約型・資本集約型産業では次々に巨大企業が誕生している。これらの産業部門は巨大な資本・資金が必要とするだけでなく巨大な市場の存在も必要である。多国籍企業が世界各地で生産の網の目を形成するという事は、貿易を拡大し資本移動を促進することとなる。また多国籍企業は、すべての国・地域に進出するのではなく、進出にあたっては差別と選別を行っていく。こうした多国籍企業の進出は、先進資本主義諸国、発展途上諸国の生産力格差を生む要因となっている。したがって今日の国際経済関係を形成する主体は多国籍企業といっても過言ではない。いわゆるグローバル化の主体は多国籍企業なのである。多国籍企業は国境をこえての生産活動のみならず国境を越えての企業合同・合併を促進し、さらには市場支配、技術支配、価格支配などの国際的寡占体制の構築をおこなおうとしている。多国籍企業の企業活動を補完するためにWTOの整備が必要であり、各国の金融システムの整備も必要になっているのである。

9. 20世紀は急速な生産力発展・商品経済化が進展したがその原動力になったのが科学技術の発展である。化学・物理、電気・電子、医薬品・医療機器、精密機器、情報機器などの領域でこの世紀には重要な発見があり改良がなされてきた。科学技術の発展は、大量生産・大量消費をもたらした。大量生産・生産力発展は、市場の拡大を必要とする。さらに大量消費を支える所得の増大と人口の増大が必要であり、20世紀の後半には急速な人口増大を結果することになる。また科学技術の発展は軍事部門にも大きな影響を与え、戦争形態の変更をももたらした。

10. 生産力発展は市場の増大のもとで可能であるが、同時に人口の増大をも必要とする。科学技術の発展に伴う大量生産、多様な商品群の出現は、人口増大のもとで可能であった。20世紀は過去のどの世紀よりも人口が増大した。とりわけ20世紀後半の人口増大は急速であり、半世紀50年間で35億人もの急増となった。乳幼児死亡率の低下に示されるように医薬品・医療の発達および食糧生産の増大は人口増大を可能にする背景となっている。この人口増大は消費市場の拡大による生産力発展を可能にしたのみならず、所得格差を拡大することになるし、また絶えざる戦争・紛争の要因を形成することになった。

11. 20世紀は科学技術の発展と対応するように交通・運輸・情報手段の発展が急速に進んだ世紀であった。自動車、航空機の発明、海上輸送の大型化、道路・鉄道網の整備、港湾施設の整備などは商品経済化を促進しただけでなく、国境を越えて地域を越えてあらゆる人々が資本主義企業が作り出す商品の取得を可能にすることであった。また交通・運輸・情報網の整備は人の移動を促した。人の移動は観光・旅行のみならず労働力の移動をも拡大することになる。人口拡大のもとで貧しい国の人々は働き口を求めてあるいは高賃金を求めて移動する。さらに情報網の整備では、世界各地にいてもリアルタイムで各国の情勢、経済状況・株式市場などの動向を知ることが可能になった。とりわけインターネットなどの情報網の整備は、商品流通だけでなく生産形態をも転換する要因にもなっている。

12. 人口増大、所得格差の拡大、生産力格差の拡大など20世紀の資本主義は、これまでの世紀とは大きく異なった結果をもたらした。こうした諸結果の中で資本主義的システムの見なおしを提起する人々も多数存在するようになった。それは資本主義システムの見なおしは決して「社会主義」システムの採用を意味するものではなく、また資本主義システムの全否定ではなく、部分応用のシステムの構築をめざすことにつながっている。その考え方あるいは運動の典型は、環境保全・平和運動などであろう。いずれもNPO・NGOなどによるいわゆる市民運動を主体としている。とりわけ環境問題は、人類的な危機だけでなく地球的危機として位置づけられている。反グローバル化をうたう市民運動などは、資本主義的生産力発展への警鐘でもある。これまでの政治運動は、既成政党あるいは労働組合などに限られておいたのが、環境保全・平和活動などの運動を通じて市民運動が国内だけでなく国際社会を動かす原動力となってきている。

13. 環境・平和運動など市民運動が拡大する中で、アジア、アフリカ、中東諸国・地域などでは民族対立・宗教対立が激化し、さらには地域間紛争も拡大している。1950年の朝鮮戦争は直接的には韓国と北朝鮮の戦争であったが、実体は旧ソ連・中国とアメリカの代理戦争であった。四次にわたるアラブ・イスラエル戦争もアメリカとアラブ諸国の代理戦争であった。あるいは1971年のインド・パキスタン戦争も「冷戦」時代を反映した戦争であった。1991年の旧ソ連邦の解体

によっていわゆる「冷戦」は終結したといわれているが、これまでの歴史は「冷戦」ではなく、「熱戦」ともいべき旧ソ連とアメリカとの代理戦争は各地で生じていたのである。したがって第二次世界戦争後は相対的平和の段階というよりも地域間戦争という形態でのソ連・アメリカの代理戦争が継続していたのである。さらにこうした代理戦争のほかにイラン・イラク戦争あるいはイギリスとアルゼンチンのフォークランド戦争など局地戦争がおこなわれた。今日でも局地戦争は中央アジア、アフリカなどで継続している。

以上13項目にわたって20世紀の国際経済関係の特徴を掲げてきたが、これらの特徴を簡潔にあらわせば次のようになるであろう。

20世紀はなによりも戦争の世紀であり、平和の達成よりも戦争の継続の世紀であった。戦争の要因は、帝国主義諸国による領土獲得とその再分割、市場の拡大であった。ドイツ、イタリア、日本のようにファシズムが支配する中での戦争もあり、資本主義的民主主義を守る戦争もあったが総体としては帝国主義的領土拡張が基軸にあった。今日の戦争は、科学技術の対決のような状況にある。イスラエルがアラブ諸国に対して常に優位に立っているのは、アメリカからの武器供与・軍事技術供与が大きな要因になっている。湾岸戦争でもアメリカの最新兵器は、イラクを圧倒した。またボスニアでのNATOの空爆もアメリカ主体であった。20世紀はアメリカが覇権を握った世紀であったが、その覇権の背後には抜きでた軍事力を有していたからである。戦争を継続し軍事力優位を確立する背景には、当然のことながらアメリカにおける科学技術の発展および生産力発展があったからである。この科学技術の発展は、一面では資本主義の社会主義に対する優位性を確立した要因となった。20世紀に登場した「社会主義」国家は70数年の歴史をもって解体した。その重要な要因の一つは生産力発展の相違にあった。こうして資本主義システムは今世紀になって優位性を確立し、全世界的な規模での資本主義システムの採用となった。また資本主義的生産力が発展した要因は、科学技術の発展だけでなく市場の拡大があった。市場の拡大は、所得の向上とともに絶対的市場拡大すなわち人口拡大があった。20世紀の後半は35億人もの人口拡大があり、市場拡大を支えた。しかし人口拡大はまた貧しい国と豊かな国との経済格差拡大をもたらす要因ともなった。人口増加は、貧しい国での紛争を引き起こし地域間戦争の一因ともなった。いわば20世紀は、アメリカの覇権が確立する中で資本主義発展、科学技術発展、人口増大という現象が生じ、同時に戦争が継続する世紀になったということになる。資本主義発展は、新しい科学技術を生み出し、製品を創り出し、世界に隅々まで市場を拡大した。その意味では資本主義の生命力は商品や市場を「創出」することによって繁栄を築いてきたことになる。その一方で戦争は、あらゆるものを「破壊」してきた。戦争は、人の殺し合い、軍事施設の破壊だけでなく、人々の暮らし・伝統・文化なども破壊してきた。いわば20世紀は、資本主義による「創出と破壊」の世紀であったといわなければならない。したがって21世紀は、「創出と破壊」の世紀から人々の生活・文化・伝統・歴史などを取り戻すべき課題を負っていることになる。その意味で21世紀は「回復・再生」の世紀として位置づけることが重要になるであろう。

注

- 1) Goldstein, Joshua S. *Long Cycles* Yale Univ. Press, 1988. 邦訳『世界システムと長期波動』岡田光正訳、世界書院、1997年。

- 2) ibd.
- 3) Gilpin, R. G. *The Political Economy of International Relations* 1987.
Keohane, R. O. *After Hegemony Cooperation and Discord in the World Political Economy* 1984.
Strange, Susan *States and Markets* 1988.
- 4) アントニー・D・スミス『ナショナリズムの生命力』高柳先男訳、晶文社、1998年。
- 5) ティエリ・ヴェルヘスト『文化・開発・NGO』片岡幸彦訳、新評論、1994年。
ハイゼル・ヘンダーソン『地球市民の条件』尾形敬次訳、新評論、1999年。
- 6) Brown, M. B. *Africa's Choices* Penguin Books, 1995. 邦訳『アフリカの選択』塩出美和子・佐倉洋訳、つげ書房新社、1999年。
- 7) 鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房、1996年。
西川潤『人間のための経済学』岩波書店、2001年。
- 8) アメリカ・ドルの国際通貨としての流通に関しては、中尾茂夫の分析が説得的である。
中尾茂夫『ドルと円の存亡』三田出版界、1954年。
- 9) アメリカの政権交代の意義と軍事戦略に関しては、次を参照。
五十嵐武士『覇権国アメリカの再編』東京大学出版会、2001年。
- 10) アメリカの「国家の理念・建国の精神」については、次を参照。
グリーンバーク『資本主義とアメリカの政治理念』瀬戸岡紘訳、青木書店、1994年。

参 考 文 献

- Gilpin, Robert G. *The Political Economy of International Relations*, 1987.
Keohane, Robert O. *After Hegemony Cooperation and Discord in the World Political Economy*, 1984.
Strange Susan *States and Markets*, 1988.
Amoroso Bruno *On Globalisation* Palgrave, 1998.
Morrissey Oliver・Filatochev Igor *Globalisation and Trade* Frank Cass, 2001.
Anderson, E.・Gutmanis, I.・Anderson, L. *Economic Power in a Changing International System* Cassell, 2000.
Aulakh, P.・Schechter, M. G. *Rethinking Globalization* International Political Economy Series, Macmillan Press, 2000.
Cohen, B. J.・Lipson, C. *Issues and Agents in International Political Economy* The MIT Press, 1999.
Hobsbawm Eric *Age of Extremes* Michael Joseph, London, 1994. 邦訳『極端な時代』河合秀和訳、上下、三省堂、1996年。
『20世紀の定義』樺山紘一、坂部恵、古井由吉、山田慶兒、養老孟司、米沢富美子編、第1巻、『20世紀への問い』岩波書店、2000年。
宮崎犀一、奥村茂次、森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年。
UNHCR『世界難民白書』時事通信社、2001年。
神田文人・小林英夫編『20世紀年表』小学館、2001年。
五十嵐武士『覇権国アメリカの再編』東京大学出版会、2001年。
佐藤定幸『20世紀末のアメリカ資本主義』新日本出版社、1993年。
ポール・エキンズ編『生命系の経済学』石見尚・中村尚司・丸山茂樹・森田邦彦訳、お茶の水書房、1987年。
カール・ポラニー『大転換』吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年。
キース・トライブ『経済秩序のストラテジー』小林純・手塚真・栢田大知彦訳、ミネルヴァ書房、1998年。
アントニー・D・スミス『ナショナリズムの生命力』高柳先男訳、晶文社、1998年。
鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房、1996年。

- ウィリアム・j. ウィルソン『アメリカのアンダークラス』青木秀男監訳，明石書店，1999年。
- 大塚秀之『現代アメリカ社会論』大月書店，2001年。
- コーリン・クラウチ，ウォルフガング・ストリーク『現代の資本主義制度』山田鋭夫訳，NTT出版，2001年。
- 辻忠夫『世界市場と長期波動』お茶の水書房，1995年。
- J. S. ゴールドSTEIN『世界システムと長期波動論争』岡田光正訳，世界書院，1997年。
- グリーンバーグ『資本主義とアメリカの政治理念』瀬戸岡紘訳，青木書店，1994年。
- 中尾忠夫『円とドルの存亡』三田出版会，1996年。
- ミシェル・チョスドフスキー『貧困の世界化』郭洋春訳，つげ書房新社，1999年。
- 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第4巻『開発主義』東京大学出版会，1998年。
- 高島善哉『現代国家論の原点』新評論，1979年。
- 大塚久雄『国民経済』『大塚久雄全集』第6巻，岩波書店，1967年。
- 堀中 浩『現代国際経済と第三世界』青木書店，1993年。
- ラグナー・ヌルクセ『後進国の資本形成』土屋六郎訳，巖松堂，1956年。
- 小島 清『外国貿易』春秋社，四訂，1973年。
- 世界銀行『東アジアの奇跡』白鳥政喜監訳，東洋経済新報社，1994年。
- Rostow, W. W. *The Stages of Economic Growth* Cambridge Univ. Press, 1960. 邦訳木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社，1961年。
- P. A. ヨトポロス・J. B. ヌジェント『経済発展理論』鳥居泰彦訳，慶応通信，1984年。
- 齊藤 優編『南北問題』有斐閣，1982年，3ページ。
- 本多建吉『国家資本主義論』『アジア経済』第19巻第3号，1978年。
- Myint, H. *The Economics of the Developing Countries* 1964. 邦訳『開発途上国の経済学』木村修三・渡辺利夫訳，東洋経済新報社，1981年。
- 宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店，1979年。
- S. ハイマー『多国籍企業論』宮崎義一訳，岩波書店，1979年。
- 佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣，1984年。
- C. A. ミシヤレ『世界資本主義と多国籍企業』藤本光夫訳，世界書院，1982年。
- A. タイコーヴァ・M. レヴィールボワイエ・H. ヌスバウム編『歴史の中の多国籍企業』鮎沢・渋谷・竹村監訳，中央大学出版部，1991年。
- J. ストッポード・S. ストレンジ『ライバル国家・ライバル企業』江夏健一監訳，文真堂，1996年。
- 岩田勝雄『反成長政策への転換』新評論，1998年。
- 芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編『進化・複雑・制度の経済学』新評論，2000年。